

計算書類に対する注記(法人全体用)

- 1 継続事業の前提に関する注記
該当なし
- 2 重要な会計方針
 - (1) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっています。
 - ② リース資産
 - a) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
固定資産に適用している減価償却方法と同一の方法によっています。
 - b) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。
なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、支払総額300万円以下のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっています。
 - (2) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金
職員の退職金の支給に備えるため、山梨県社会福祉協議会の退職共済制度に基づき当事業年度末における事業主負担掛金累計相当額を計上しています。
 - ・賞与引当金
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上しています。
 - (3) 棚卸資産の評価方法
棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっています。
 - (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
 - (5) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンスリース
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
- 3 重要な会計方針の変更
該当なし
- 4 法人で採用する退職給付制度
 - ① 山梨県社会福祉協議会の実施する山梨県民間社会福祉事業従事者退職手当等共済制度を採用しています。
 - ② 独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度を採用しています。
- 5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
 - ・ 当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっています。
 - (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
 - (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
当法人では社会福祉事業のみ実施しているため作成を省略しています。
 - (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
 - (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では公益事業を実施していないため作成していません。
 - (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では収益事業を実施していないため作成していません。
 - ・ 各拠点区分におけるサービス区分の内容は以下のとおりとなっています。
 - ア よこぶき荘拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームよこぶき荘」
 - 「老人短期入所事業よこぶき荘」
 - 「老人デイサービス事業よこぶき荘」
 - 「居宅介護支援事業よこぶき荘」
 - 「本部」
 - イ よこぶきの郷拠点(社会福祉事業)
 - 「特別養護老人ホームよこぶきの郷」
- 6 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。
 - ・当期減少額は減価償却額です。

(単位:円)				
基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	150,000,000	0	0	150,000,000
建物	408,382,610	0	26,437,369	381,945,241
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	558,382,610	0	26,437,369	531,945,241

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産
該当なし

9 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。
(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地(基本財産)	150,000,000	0	150,000,000
建物(基本財産)	1,110,847,864	728,902,623	381,945,241
土地(その他の固定資産)	0	0	0
建物(その他の固定資産)	17,248,493	12,051,134	5,197,359
構築物	45,088,991	44,389,388	699,603
機械及び装置	16,785,843	16,785,835	8
車輛運搬具	22,456,210	21,721,818	734,392
器具及び備品	65,712,161	40,123,534	25,588,627
有形リース資産	0	0	0
合 計	1,428,139,562	863,974,332	564,165,230

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。
(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	63,110,024	0	63,110,024
未収補助金	104,842		104,842
立替金	42,880		42,880
合 計	63,257,746	0	63,257,746

11 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12 関連当事者との取引の内容
該当なし

13 重要な偶発債務
該当なし

14 重要な後発事象
該当なし

15 合併又は事業の譲渡若しくは譲受けが行われた場合には、その旨及び概要
該当なし

16 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産
の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし